

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証

担当課	No	事業名	事業概要	対象	事業実績	総事業費 (円)	補助対象 事業費(円)	交付金 充当経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	設定した評価指標等	指標に対する 実績	効果・検証結果等
保健福祉課	1	令和5年度喬木村住民税非課税世帯等電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減をするために、住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり70,000円の現金を給付した。	R5年度分の住民税非課税世帯	・R5年度分の住民税非課税世帯への給付 477世帯×70千円 ・消耗品費 73千円 ・郵送料 81千円 ・システム改修委託料 260千円	33,804,043	33,804,043	33,798,000	R5.12.28	R6.4.15	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	令和5年12月28日支給開始	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、対象世帯の家計支援につながった。
保健福祉課	2	令和5年度喬木村物価高騰対応重点支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）	物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減をするために、住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり100,000円の現金を給付した。	R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	・R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯への給付 121世帯×100千円 ・消耗品費 140千円 ・郵送料 21千円 ・システム改修委託料 103千円	12,364,841	12,364,841	12,364,841	R6.3.19	R6.4.15	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年3月26日支給開始	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、対象世帯の家計支援につながった。
保健福祉課	3	令和5年度喬木村低所得の子育て世帯への加算給付金	物価高騰が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うため、R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の同一世帯となっている18歳以下の児童に対して、1人あたり50,000円の現金を給付した。	R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の同一世帯となっている18歳以下の児童	・給付金 54名(30世帯)×50千円 ・消耗品費 5千円 ・郵送料 2千円 ・システム改修委託料 67千円	2,773,854	2,773,854	2,771,159	R6.3.22	R6.4.15	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	令和6年3月29日支給開始	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、対象世帯の家計支援につながった。
保健福祉課	4	社会福祉施設等食料品等価格高騰対策支援事業	コロナ禍における価格高騰等の影響を受けている社会福祉施設等が安定的なサービス提供ができることを目的に、光熱費・食料費・燃料費等の価格高騰の一部を助成した。 (食料費・燃料価格等の高騰に係る費用に対し、定員等に応じて補助)	村内に所在する指定管理施設(1施設)、介護予防・日常生活支援総合事業(3事業者)の設置者	・入所系(指定管理)(1施設)への補助金 基準額180千円+加算額9千円×定員50人=630千円 ・通所系(2事業者)への補助金 ①基準額20千円+加算額3千円×送迎者数8人=44千円 ②基準額20千円 ・配食系(1事業者)への補助金 基準額20千円	714,000	714,000	714,000	R6.2.5	R6.2.26	助成金給付件数 【入所系(指定管理)】 1施設 【総合事業】 3施設	【入所系(指定管理)】 1施設 【総合事業】 3施設	県補助の対象外となる事業所への支援を行ったことで、小規模介護事業所等のサービス提供継続に寄与した。
産業振興課	5	喬木村物価高騰支援商品券発行事業	コロナ禍における原油価格及び物価高騰等により大きな影響を受けている村民・事業者を支援するため、全村民5,869人に村内82店舗で使用できる商品券を1人あたり3,000円配布した。	全村民(福祉施設入所者を除く)	・商品券利用額 17,176千円 ・商品券印刷代 513千円 ・換金手数料 567千円 ・郵送料 309千円	18,564,808	18,564,808	18,564,808	R6.1.31	R6.4.15	利用可能店舗数 82店舗 商品券発行総額 17,607千円	利用可能店舗数 82店舗 商品券発行総額 17,607千円 ※使用率97.6%	商品券を発行することで、原油価格及び物価高騰等により影響を受けている村民の負担軽減効果があった。商品券は村内事業所での利用とすることで、原油価格及び物価高騰等の影響を受けている事業所への支援につながった。
産業振興課	6	喬木村物価高騰対策商品券発行事業	コロナ禍における原油価格及び物価高騰等により大きな影響を受けている村民・事業者を支援するため、全村民5,902名に対し、村内82店舗で使用できる商品券を1人あたり3,000円配布した。	全村民(福祉施設入所者を除く)	・商品券利用額 17,205千円 ・商品券印刷代 497千円 ・換金手数料 568千円 ・郵送料 311千円	18,580,295 (うち7,464,307円に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当し、6,583,192円に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当)	18,580,295	6,583,192	R5.6.30	R5.9.29	利用可能店舗数 82店舗 商品券発行総額 17,706千円	利用可能店舗数 82店舗 商品券発行総額 17,706千円 ※使用率97.2%	商品券を発行することで、原油価格及び物価高騰等により影響を受けている村民の負担軽減効果があった。商品券は村内事業所での利用とすることで、原油価格及び物価高騰等の影響を受けている事業所への支援につながった。